

2018年5月11日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2018年3月期決算について

日 時：2018年5月11日（金）16時45分～17時35分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、代表執行役 福岡聡、執行役 品田一子

資料『2018年3月期決算ハイライト』に基づく説明です。

P1. 2018年3月期決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に属する当期純利益は2,362億円となりました。前年比+747億円と46.2%の増益であり、1月31日に上方修正しました業績目標比でも+12億円の増益となっています。増益の要因としては、関西3行経営統合及び保証会社再編に伴う税務影響が主たる要因ですが、これらの一時的な要因を除いた当期純利益は、1,505億円であり期初目標に対する達成率は100.3%となりました。

実質業務純利益は2,116億円となり▲66億円の減益となりました。また、業務粗利益は5,525億円となり▲105億円の減益となっています。内訳としては、資金利益は3,683億円と95億円の減益となりました。引続き国内預貸金利回りは8bpの縮小となりましたが、貸出金平残に関しては1.91%増加したことで、一部補完しています。ファイ収益については1,680億円と+74億円の増加となりました。これは過去10年で最高水準であり、収益全体を牽引しています。一方で、債券関係損益については▲106億円の減少となり非常に厳しかったと考えています。経費については3,412億円であり、37億円の改善となりました。また、税金費用等は+871億円であり、この部分が利益を押し上げた大きな要因です。

資本政策については期初計画通りに進捗しており、第5種優先株式については公表した通り消却を実施致しました。また、普通株式の1株当たりの配当を1円増配しております。

今年度の通期業績目標については、当期純利益を2,000億円としており、1株あたりの配当については、今年度は1円増配となる21円とさせて頂く予定です。

P4. 貸出金・預金の平残・利回りの状況

貸出金の実績については、平残27.63兆円であり前期比1.91%の増加となりました。また、貸出金利回りは1.05%と8bpの低下となり、預貸金利回り差も同程度低下しています。また、関西みらいFGを含めた5行合算の今年度見通しとして、預貸金利回り差は前期比6bpの低下を見込んでいます。

なお、貸出金利回りの低下幅について、四半期毎に検証すると、前年同期比で第1四半期10bp、中間期10bp、第3四半期7bp、決算期7bpと縮小傾向にあります。

P5. 貸出金・預金末残の状況

貸出金全体の末残は28.99兆円と、前期比2.0%増加しました。特に中小企業向け貸出は、前期比5.6%増加しており、非常に強い伸び率を示しています。また、預金末残については42.84兆円と5.2%増加しており、貸出金の増加と比べて2倍以上の伸びを示しています。

P6. 住宅ローンビジネスの状況

住宅ローンの実行額については、前年に借換が大幅に増加した反動を受け、前期比▲0.31兆円の1.17兆円となりました。しかしながら、四半期ごとの実行額推移を見ると、前期並に回復してきていることが分かります。末残については、13.33兆円となりました。

P7. フィー収益の状況

連結フィー収益は1,680億円となり、4.6%の増加となりました。また、連結フィー収益比率は30%を目指しておりましたが、前年度は30.4%となり目標を達成していません。これはアップフロントの手数料を除いたストック型フィー収益が増加傾向にあり、前期比6.1%増加したことが寄与しています。ビジネスモデルを転換中ではありますが、ストック型のフィービジネスの拡大は順調に推移しています。今年度のフィー収益目標については、5行合算で2,050億円を目指しています。

P8. 資産形成サポートビジネスの状況

2017年2月から開始したファンドラップの末残は個人のみで2,200億、法人を含めると2,500億円まで積み上がっており、増加傾向にあります。また、ファンドラップの収益は20億円であり収益にも貢献しています。NISAの口座数は20万口座、iDeCoの契約先数は7万4,000件と小口の長期分散型の運用商品に力を入れていきます。

P9. 主要なフィービジネスの状況

年金・証券信託収益を中心として、信託業務関連収益は反転を始めており、良い傾向にあります。資産承継の新規利用件数は順調に増加しており、特に遺言信託、遺産整理は特に高い伸び率を示しています。また、法人ソリューション収益についても27%増加と順調であり、これらが今期の収益に貢献した分野と言えます。不動産業務収益については若干減少していますが、仲介件数は安定的に推移しています。

P10. 与信費用、不良債権の状況

HD 連結の与信費用は 147 億円の戻り益となりました。今期は、185 億の費用計上を計画しています。

不良債権比率については 1.18%となっており、低下傾向にあります。りそな銀行単体については 1%を切っており、落ち着きを見せている状況です。

P11. 有価証券の状況（銀行合算）

債券の末残は 12,144 億となっており、その内、国債に関しては 2,143 億円であり、前期比▲12 億円と減少傾向にあります。

外国債券の末残については 3,122 億円となっており、金利の上昇傾向に伴う入替に注力しています。

政策保有株式に関しては、昨年度において 45 億円の売却を進めて参りました。

P12. 自己資本比率の状況

国内基準における自己資本比率は 10.65%となりました。5 種優先株式の償還等により若干低下しているものの、特に資本状況においては問題のない水準と考えています。

国際統一基準においては、12.58%であり、その他有価証券評価差額金除きでも 9.5%という状況です。

P13. 2019 年 3 月期 業績目標

2018 年度の HD 連結の業績目標は、2,000 億円としています。今期も一部特殊要因がある見込みであり、その他連単差 530 億円の内、350 億円は負ののれんの計上を予定しています。今年度から関西みらい FG が連結となる為、株式持分 51%分を今年度決算に組み入れる予定です。

P14. 2019 年 3 月期 業績目標の前期比増減要因

前期の HD 連結の親会社株主に帰属する当期純利益は 2,362 億であり、一時的要因除きでは 1,505 億円となりました。今期の当期純利益は 2,000 億円、一時的要因除きでは 1,650 億円を目指しています。

P15. 資本政策の方向性

基本的な資本政策の考え方につきましては、①成長投資、②資本充実、③株主還元、この3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続して参ります。今までは優先株式の返済により、普通株式の配当にシフトしてきたという状況です。今後も業績に応じて、イコールウェイトで配分しながら、更なる還元を検討していきたいと考えています。

P16. 中期経営計画の進捗と中計最終年度のKPI

関西みらいFGも中期経営計画を公表し、3～5年後の目標水準を示しています。すでに公表しているHDの中期経営計画とは期間がずれておりますが、FGの中期経営計画を踏まえたHDとしての最終年度である2020年3月期の目標水準は1,650億円から1,700億円に上方修正しています。また、その他のKPIについては連結フィー収益比率30%台前半を目標に進めていきたいと考えています。

決算につきましては以上です。

(参考) その他リリースに関する説明

- ① 定款の変更については第5種優先株式の全部を消却したことにともない、その分の規定の消去をしております。
- ② 代表執行役の就任議案をかける取締役会にかかる予定です。

以上